

# 季刊 現代経済

## CONTEMPORARY ECONOMICS

編集＝現代経済研究会  
発行＝日本経済新聞社

SPRING '82  
47

### 特集：経済史への新しい接近

特集に寄せて：経済史における新しい接近……西川俊作

シンポジウム：わが国数量経済史の成果と課題

報告＝19世紀における日本の経済成長……西川俊作

討論＝梅村又次・尾高煌之助・新保 博・西川俊作・山本有造

「鎖国」時代の貿易——とくに日朝貿易と関連して……田代和生

江戸時代の米市場——その構造と機能……宮本又郎

日本石炭業の発展とアジア石炭市場……杉山伸也

松方デフレのマクロ経済学的分析……寺西重郎

明治前期財政整理における一挿話……猪木武徳

——五代友厚の地租米納論について

明治日本の経済発展と通貨制度——巨視的分析……中村隆英

プロト工業化論——その成果と展望……斎藤 修

経済史の課題——構造と成果……D. C. ノース

対談：アメリカの「新しい経済史」と日本の「新しい」経済史……速水 融・宇沢弘文

論文：シュムペーター経済動学(2)

技術進歩・企業成長・「経済淘汰」……岩井克人

季刊現代經濟 第四七号／昭和五七年四月一三日印刷・昭和五七年四月一六日發行／定價八五〇円／（分類）0033（製品）6547（出版社）5825  
編集・現代經濟研究会 編集人・稲田献一／『現代經濟』編集室〒102東京都千代田区平河町二―一六―一五北野ビル二〇三八木甫 電話二六四―五八五八  
發行人 石本清夫 發行所 日本經濟新聞社 〒100 東京都千代田区大手町一―九―五 電話二七〇―〇二五一 振替東京三―五五五／印刷所 奥村印刷

---

---

---

季刊 現代経済  
SPRING '82 No. 47

特集：経済史への新しい接近

特集に寄せて：経済史における新しい接近 ● 西川俊作……4

シンポジウム：わが国数量経済史の成果と課題

報告＝一九世紀における日本の経済成長 ● 西川俊作……6

討論＝梅村又次・尾高煌之助・新保博

西川俊作・山本有造 ● ……20

「鎖国」時代の貿易—とくに日朝貿易と関連して ● 田代和生……37

江戸時代の米市場—その構造と機能 ● 宮本又郎……48

日本石炭業の発展とアジア石炭市場 ● 杉山伸也……64

松方デフレのマクロ経済学的分析 ● 寺西重郎……78

明治前期財政整理における一挿話 ● 猪木武徳……93  
—五代友厚の地租米納論について

明治日本の経済発展と通貨制度—巨視的分析 ● 中村隆英……106

プロト工業化論—その成果と展望 ● 斎藤 修……121

経済史の課題—構造と成果 ● D. C. ノース……136

対談：アメリカの「新しい経済史」と

日本の「新しい」経済史 ● 速水 融……151

宇沢弘文

論 文

シュムペーター経済動学（2）

技術進歩・企業成長・「経済淘汰」 ● 岩井克人……162

執筆者紹介 (掲載順)

西川俊作  
にしがわしゅんさく

昭和七年生。慶応義塾大学卒、現在、同大学教授。『計量経済学のすすめ』(毎日新聞社)、『江戸時代のポリティカル・エコノミー』(日本評論社)ほか。

梅村又次  
うめむらまたじ

大正一〇年生。九州大学卒、現在、一橋大学教授。『戦後日本の労働力』(岩波書店)、『労働力の構造と雇用問題』(岩波書店)ほか。

尾高煌之助  
おだかこうすけ

昭和一〇年生。カリフォルニア大学卒、現在、一橋大学教授。『賃金変動—数量的接近』(共著、岩波書店)、『The Motor Vehicle Industry in Asia』(編著、University of Singapore Press 近刊)

新保博  
しんぼ ひろし

大正一二年生。慶応義塾大学卒。現在、神戸大学教授。『日本近代信用制度成立史論』(有斐閣)、『近世の物価と経済発展』(東洋経済新報社)ほか。

山本有造  
やまもとゆうぞう

昭和一五年生。京都大学卒。現在、同大学助教授。『貿易と国際収支』(長期経済統計・共著)東洋経済新報社。

田代和生  
たしろかずい

昭和二一年生。中央大学卒、現在、慶応義塾大学助教授。『近世日朝通交貿易史の研究』(創文社)。

宮本又郎  
みやもとまたろう

昭和一八年生。神戸大学卒、現在、大阪大学助教授。『日本商業史』(共著・有斐閣)、『江戸期商人の革新的行動』(共著、有斐閣)。

寺西重郎  
てらにしじゅうろう

昭和一七年生。一橋大学卒。現在、同大学助教授。

猪木武徳  
いのき たけのり

昭和二〇年生。京都大学卒、現在、大阪大学助教授。『労働経済学』(共著、総合労働研究所)、『Aspect of German Peasant Emigration to the U.S.: 1815-1914, Arno Press, N. Y.

杉山伸也  
すぎやましんや

昭和二四年生。早稲田大学卒、現在、ロンドン、スクール・オブ・エコノミクス専任研究員。

中村隆英  
なかつらたかあき

大正一四年生。東京大学卒、現在、同大学教授。『戦前期日本経済成長の分析』(岩波書店)、『日本経済—その発展と構造』(東大出版)ほか。

斎藤修  
さいとう しゅう

昭和二一年生。慶応義塾大学卒、現在、同大学助教授。

D・C・ノース

一九二〇年生。カリフォルニア大学卒。現在、ワシントン大学教授。『The Rise of the Western World: A New Economic History, 1973.』

岩井克人  
いらい かつひと

昭和二二年生。東京大学卒、現在、同大学助教授。

速水融  
はやみ あきら

昭和四年生。慶応義塾大学卒、現在、同大学教授。『日本における経済社会の展開』(慶応通信)、『近世農村の歴史人口学的研究』(東洋経済新報社)ほか。

宇沢弘文  
うざわひろふみ

昭和三年生。東京大学卒、現在、同大学教授。『自動車の社会的費用』(岩波書店)、『近代経済学の再検討』(岩波書店)ほか。

# 特集Ⅱ 経済史への新しい接近

特集に寄せて・経済史における新しい接近／シンポジウムⅡわが問数量経済史の成果と課題／「鎖国」時代の貿易江戸時代の米市場／日本石炭業の発展とアジア石炭市場／松方デフレのマクロ経済学的分析／明治前期財政整理における一挿話／明治日本の経済発展と通貨制度／プロト工業化論／経済史の課題／対談Ⅱアメリカの「新しい経済史」と日本の「新しい」経済史

# 経済史における新しい接近

西川 俊作

経済史における新しい接近とはなにか——この問いに対する一応の答えは数量経済史、というものである。だが、経済史家は昔から数量データを尊び、数量分析を好んできたのであり、数量経済史は必ずしも新しくない。アメリカの計量経済史家がみずからを「新しい経済史（NEH）」家と呼ぶのは笑止千万で、どうしても新しい名称が欲しいとあれば、「麴<sup>カビ</sup>り」とか「蘇<sup>モ</sup>生」、あるいは「万年青」経済史というのはどうか、とポスタンは皮肉っている。<sup>(2)</sup>かれは中世史家として著名であるが、第二次大戦後の経済成長にも筆を染めているので（『戦後ヨーロッパ経済史』筑摩書房）、これはたんなる揚げ足とりの揶揄ではない。たしかにイギリスの経済史家は、国民所得推計の鼻祖グレゴリ・キングの数字をしばしば参照しているし、賃金・物価史の研究も多い。J・R・ヒックスが賃金史、労働問題の研究から『賃金の理論』（東洋経済新報社）を書いたことは周知であるが、その後数多くの理論的著作をものしたのち、かれは『経済史の理論』（日本経済新聞社）へと回帰している。

康と能力）を損ねぬよう、借り主が配慮することを義務づけた約款つき<sup>(1)</sup>の賃貸<sup>(2)</sup>がふつうであったという事実を、はじめて系統的に示すことができたのである（『苦難のとき』、創文社、参照）。

ただし、以上は奴隷制の経済学やその他の計量経済史の立論、方法のすべてを無批判に受けいれるべきことを主張するものではない。速水・宇沢対談（本号）で語られているフォーゲル批判は分析の機械化への反省として傾聴に値する。NEHに対する批判としてより根源的なものは、かれらが史学に導入した経済理論が新古典派のそれであったところに向けられているようである。そして本号のD・ノースの論文は、NEHないし計量経済史のなから、新古典派のパラダイムを超えねばならないという、自覚が現われていることを物語っているようである。

再び奴隷制の経済学に例をとれば、奴隷農場の収益率や（全要素）生産性を適切に測りもせず、それらは他産業や自由農場より低いという前提に立って、奴隷制に経済成長と資源配分を阻害するというきめつけがなされていたことを、計量経済史家は明らかにした。その限りで新古典派の経済理論は経済史の領域で革新者となりえたのであるが、それが経済史学の正統となるにつれて、「収獲の通減<sup>(1)</sup>」が生じ、一九六〇年代当初の活力を失ったかの感がある。この点で興味ある平行現象は、日本史、とくに政治史経済史の場合に、マルクス主義が正統派の役割を演じていることである。もちろん史家の史的唯物論、マルクス経済学への傾斜、あるいはその取りこみ方は千差万別で、幅広いスペクトラムがある。そのこと自体はひとつも難すべき事柄ではな

このような英国経済学界の状況、つまり経済学と経済史との交流があるところでは、いかにもNEHとか計量経済史とかは「新しいがり」でしかないのかもしれない。けれども、奴隷制という、合衆国史にとって決定的に重要な問題を祖上にのせ、それをめぐる通説を打ち壊したことは、やはり新しい貢献なのではあるまいか。史神クリオの使徒たち、すなわちフォーゲルⅡエンガマン・アンド・カンパニーは、磁気ディスクとコンピュータという新兵器によって、たとえば「生木を割く」ような奴隷売買は稀れであり、むしろかれらの商品価値（健

い。しかし問題はそれがかつての革新的役割を果たさず、固定したパラダイムになってしまったらしい、というところにある。コウゾウ・ヤマムラも<sup>[4]</sup>いうように、パイの切り方、ただそれだけが日本のマルクス主義経済史家の関心事項となり、パイそのものの成長はなおざりになった傾向が見られる。

もう一つの、特殊日本的な状況は、マルクス主義的と非マルクス主義的の如何にかかわらず、経済史家と経済学徒の間にあからさまな分業が成立していることである。もっと特定化するというなら、「近世」経済史と「近代」経済研究との分業——というより、実は断続か——である。明治維新をもって近世と近代を分かつて、経済史と経済学とでそれぞれ専門化してしまうことは、(政治史としてはともかくも)経済史としては歴史の流れやうねりを適切にとらえることを妨げてきた、と考えられる。この閉塞状況を突破し、相互乗り入れを行うための方策として、数量データと数量分析(ただしあえていうなら初步的なそれ)に拠ろう、というのが日本の「新しい」経済史の提案である。しかしそういうと、きまって訊きかえされる——歴史時代に数量データがあるのか、と。中世あるいは古代について、データの存否を論ずる資格は私にはないけれども、近世以降、あるいは近代にかんする限り、(他国にくらべると)わが国は多くのデータに恵まれている。といえるであろう。宗門人別改はその最たるものである。これほど良質の歴史人口学の資料は他に類例を見ない。そして、「近世」には数量データがない、という考え方それ自体、「近代」人の偏見ではなないか。『防長風土注進案』は一八四〇年代(天保後期)の長州経済の包括的資料であるが、以前これを「古代の統計」と呼んだ学者がいたことは、象徴的な挿話であろう。

データの発見、再発見が新たな提問、仮説しだいであることは、<sup>ミシガール</sup>経験的な研究調査に従事したことのある者なら、誰でも身にしみて知っている鉄則である。もしそうであるならば、新しい接近、数量経済史の「新しさ」は実のところ数量データの使用や数量分析の巧拙そのものにあるのではない。誤解をおそれずにいえば、非数量経済史であっ

ても、「新しい」経済史たりうる。逆にいうなら、歴史データに数量分析を施したからといって、新しい接近になるとは限らない。ヴァン・デル・ヴェーとクレップ<sup>[3]</sup>は、ヨーロッパの史学界ではマルクス主義が(英米より)根深く浸透しており、社会史、全体史への要請が強いので、計量経済史は(アメリカのように)広がらないだろう、と見ている。しかし、物価その他の時系列史、歴史人口学、そして地域史は戦後に相応の発展を見せており(たとえばル・ロワ・ラドリ『新しい歴史』新評論を参照)、今夏フタバエストで開催される国際経済史学会・第八回世界会議では、それらを総合する格好でプロト工業化が共通論題の一つに加えられている。その含意については、パネルの一員である斎藤(修)論文に委しいが、発展途上国の開発にとって「工業化前の工業化」から教訓を描き出そうとしている点で、それはまさに今日的関心と密接に結びついているテーマなのである。

本号に収められた田代、宮本、杉山、寺西、猪木、および中村(隆英)の論文は、いずれも日本経済史への新しい接近をなしている。田代、杉山、中村論文はそれぞれ朝鮮、東アジア、そして世界経済とのかかわりあい、一七—一九世紀の日本経済を見直したものであり、未利用の海外史料を発掘活用している。また、後半の三点は国連大学の委託研究プロジェクトの報告をリライトしたもので、明治日本の政策的対応の諸問題を扱っている。

[1] North, D. C., "Comment," *The Journal of Economic History*, 38 (1978)

[2] Postan, M. M., *Facts and Relevance* (Cambridge: Cambridge Univ. Press, 1971) 邦訳『史実と問題意識』(岩波書店)

[3] Van der Wee, H., and P. M. M. Klep, "Quantitative Economic History in Europe Since the Second World War: Survey, Evaluation and Prospects," *Recherches économiques de Louvain*, 41 (1975)

[4] Yamamura, K., "Toward a Re-examination of the Economic History of Tokugawa Japan, 1600~1867," *The Journal of Economic History*, 35 (1975)

# わが国一九世紀の経済成長——ある展望

西川 俊作

一九世紀最後の四半世紀以降、今世紀の第三四半世紀に至る、一世紀間の日本の「近代経済成長」は眼を見張るようなものであった。人口一人あたりGNPは一八七四／七九年から一九六三／六七年にかけて、一〇年あたり三・三％の平均率で成長した。これは年あたり直せば二・八％であり、今日の先進工業国中で最高の記録である（クズネツツ〔4〕表1）。ガーションクロン〔1〕は一九世紀ヨーロッパの比較経済史から、相対的に後進的な国ほど工業化への熱望は強く、かつまた先進国から技術や諸制度を模倣導入しやすいために、より急激に工業化した、という考えを示したが、「西洋の芸」による日本の工業化、あるいは近代経済成長もまた、この一般化の例外ではないようである。だが、もしそうなら、アジアの諸国、たとえばタイで工業化が進まなかったのはなぜか、逆にいえば日本だけがアジアでは例外的に工業化したのはなぜか、説明を要することになる。これに対するふつうの解答は明治の「御一新」であり、維新の創業である。さらには「封建時代」、すなわち徳川時代の遺産が役に立ったのだ、というこ

とも（改めて）今日しきりといわれている。日本の近代化において士族の貢献は甚大であったという議論もその一つで、高橋〔13〕などはこの種の「和魂洋才」論のサンプルだ。

しかしそのような見方は、明治維新以前の社会経済体制が経済発展の桎梏しごくになっていた、という前提に立っている。そしてまた維新は「近代」の曙であり、「近世」は「夜明け前」という史観に基づいている、といってもいい。「夜明け前」である以上、そこは暗くて寒いものでなければならぬ。実際、近世経済史は搾取や貧困、財政窮乏と藩政改革等々、暗く悲惨な史実の描写に満ちている。このような史観あるいはパラダイムは近代経済成長の研究にもあって、「前近代」は未明のままにそっとしておく、という状況であったことも否定できない。また、仮に一八七〇年代以前へ遡ろうとしても、国民的諸制度は未確立であり、したがって国民所得など、国民的諸概念の適用は難しく、さらに地域間の生活水準、市場機構には格差が大きく、国民的集計値、もしくは平均値は——よしんばそれを推計しえたとしても

——なにほどの意味をもつか明らかではないのである。

このようなディレンマを乗り越えるために、明治維新から遡る代わりにはむしろそれへ向けて、あるいは逆に明治維新で終わってしまったに、要するに従来の二方法に代えて、一九世紀の時の流れに沿ってみたら、ものごととはどのように見えるか——それが一〇年ほどまえに、われわれ同人（本シンポジウム出席者のほか、猪木武徳、斉藤修、速水融、宮本又郎、安場保吉の計一〇名）が数量経済史研究会（略称QEH研）をはじめたころの、おおよその目論見であった。

「数量史」を看板にしたのは経験的データの重視、数量的分析の活用を強調するためであって、史学があまりにも非数量的であることへの批判の意図がまっただけではいけないけれども、しかし歴史を数字、数列に還元しようとか、はたまた一般均衡モデルをあてはめて能事終れりとするなどは、同人中誰一人として考えているものにはなかった。

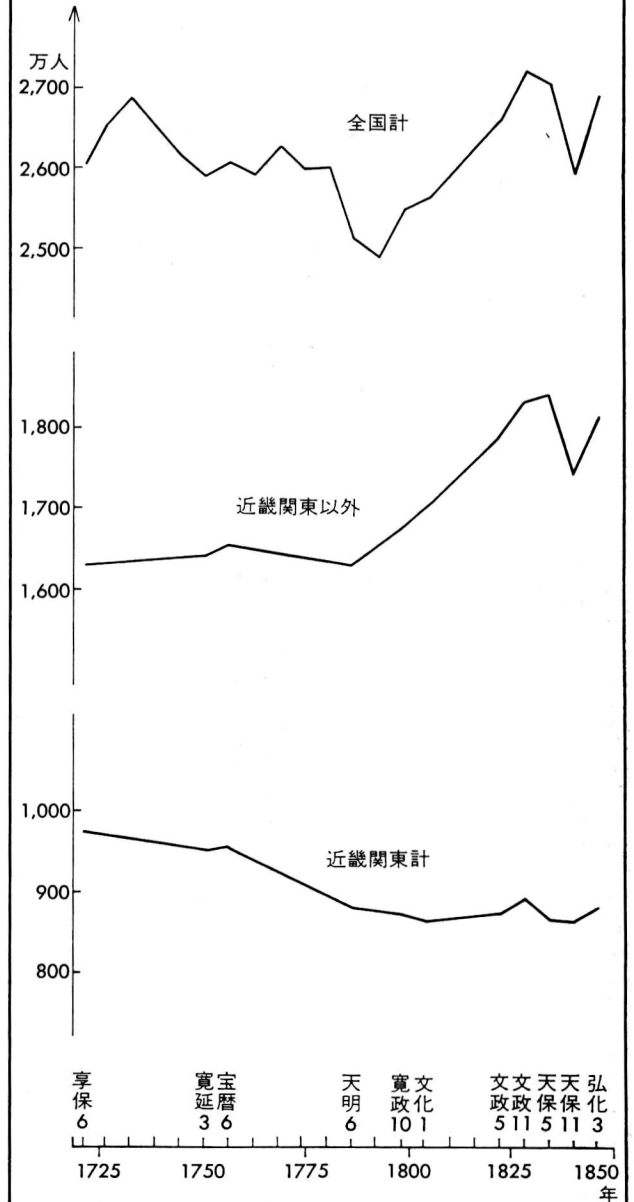
以下は、このようなアプローチによる研究成果の展望であるが、私なりの一つの展望であるにすぎない。QEH研は一心同体の研究プロジェクトというより、むしろ数量（経済）史に関心をもつ研究者のフォーラムであって、一九世紀の日本経済以外のテーマもそのこの話題たりうるし、数量史批判もまた傾聴すべきトピックスである。ここでは同人以外の参加者の方々の貢献について先に述べるのが礼に合ったやり方かもしれないが、まず自ら棚卸しをしてみて大方の叱正を仰ぐという心算で、同人中心、とくに先達お二人の仕事——新保・梅村の業績——を軸にサマリとコメントを試みたい。ただし、その前後で人口（中央と地方）、および人口一人あたり物産高の成長（長州・山口県の場合）について触れ、最後にこれからの課題と方向につき私見若干を述べる。

## 天明以降の人口成長と「天保クライシス」

人口は徳川時代、とくにその後半期が停滞的という見方をもたらした大きな原因といえるであろう。なぜなら、それは一七二二年（享保六）二六〇六・五万人から、一八四六年（弘化三）二六九〇・八万人と、この一世紀と四半分の間、ほとんど変化していないからである。この数字は徳川時代唯一の公式統計ともいうべきもので、一七二二年に吉宗によって発令され、一七二六年からは六年ごと（子年と午年）に、諸藩から男女人口（武士とその家族・奉公人を除く）を報告させ、これを集計したものである。一八六七年まで六年ごとに調査をしたとすれば、都合二五回を数えるはずだが、うち一九国分しか今日伝えられていない。一八五二、五八、六四年は幕末の動乱のため実施されなかったか、また実施したとしても幕閣で集計がなされなかった公算が強い、といわれている。集計は国別になされた。しかし一九回分のうちで国別明細が利用できるのは、図1横軸で和年号の記してある年度一回分のみである。公式統計とはいえないものの、当今のように公刊したわけではない。幸い今日に伝えられているものでも、全国計数だけしかないものが八回分というわけである。

この人口データ最大の難点は一五歳以下の年少者の扱いが各藩の慣行に委ねられ、統一されていないところにある。すなわち「男女人数一五歳迄之内領主にて相改候格例を以改出候に付不同も有之候事」という点が問題である。そのほか被差別民の扱いなど、あれこれ疑問の余地があり、国別の数字を追ってみると首肯しがたい大きな「断層」も見られる。都市人口は移動が激しいから、たぶん計上漏れもあるにちがいない。出稼者がその郷里の人口に数えられていたか否か、つまり「本籍」人口かそれとも「現住」人口か、といった点になると、ま

図1 幕府調べ人口（除武士・同家族・武家奉公人）



出所：主として関山〔9〕、1840年のみ南〔5〕による。

ことに不確かであつて心許ない思いを抱かされる。われわれはこれらの脱漏や誤差、年齢、出稼などの扱いが不統一なりに「安定」していたと想定するよりはかはなく、そのうえで人口変動を検討する以外に致し方がないのである。

図1は人口の「変化」をいくぶん誇張気味に描いてみたものである。したがって、変化幅は総量にくらべればたかがしれているけれど、停滞と見られる総人口にも小刻みな変化のほかに、次のような趨勢のあることが見て取れる。つまり、一七三二年（享保一七）から一七九二年（寛政四）に至る、六〇年の間にわたる下降低落と、一七九二年から一八四六年まで、半世紀間の上昇傾向がそれである。前半六〇年の間におけるロスは一〇〇万余に達する。とくに一七八〇年（安永三）から一七九二年へかけて、わずか一二年間に一〇〇万余のロスがあるが、これはいわずと知れたこと、天明の凶作と飢饉によるもの

である——ちなみにこの減少率は四・三％である。図1では下段に近畿関東、中段にその他各地方人口の変化（ただし、八回の不明年度あり）も示してある。これは思い切った単純化であった。北関東や東北地方の人口の動きは独特の動きをするが、ここでは全体を眺めるための便法として二分法をとった。その結果、この六〇年間の人口減少は主として近畿関東の低下に起因するものであることがわかる。とくに天明飢饉は関東以北においてハード・ヒットだった。一七五六年（宝旧六）より一七八六年（天明六）の間、国別、したがってまた地方別人口が不明であるのは惜しいが、とまれ、この三〇年間に東北は二八万弱、一〇％、また関東は六〇万弱、一二％の人口を失っている。

天明の凶作、飢饉の惨状については同時代人の記録、見聞も多く、史書でもしばしばに言及されているから、ここでは繰りかえさない。われわれが注目したいのは、むしろその後の変化であり趨勢である。図1

によると、近畿関東の人口はその後も下降を続け、一八〇四年に底打ちしたかのようであるが、上昇傾向はきわめて微弱で、天保期にはふたたび著減——一八二八—四〇年の減少率三・八%——、結局のところ一八四六年には一七八六年と同程度の水準、約八八〇万で終わっている。速水融<sup>きやう</sup>（新保・速水・西川「11」五一—五九頁）によれば、これは前工業化社会における経済成長の、人口に対する「ネガティブ・フィードバック」によるものと考えられる。いうまでもなく、関東近畿は江戸大阪および京都、いわゆる三都を中心にもつ。これら大都市は周辺諸国から人口を吸引するが、江戸でいえば武家地六割、残り四割が庶民の生活域であり、ひじょうな高密度社会であった。加えて飲料水は玉川からの引き水、溜井戸であるため、伝染病の蔓延は防ぎにくく、そのため死亡率は割高であった。速水のたとえを使えば、都市は蟻地獄だったのである。

不足する人口、武家奉公人その他のサービス労働力は、周辺からの出稼人口によって補充する、というのは江戸に限らず、多くの中小都市においても共通のパターンであった。出稼は結果として農村の出生率を下げる。それは墮胎間引、娼捨<sup>しやうすて</sup>などよりもいっそうインビジブルな、しかしもっとも確実な人口制限の方法なのであった。諸大名の城下町は近畿関東以外に散布していたから、図1中段の近畿関東以外を農村と見立ててしまうことは飛躍がすぎる、という批判をまぬかれがたい。

さらに、その内部における都市と農村の関連、またたとえば東北と西南の地方では、構造差がありパターンも異っている。しかし、その人口規模は三都とその周辺の倍を超えており、天明以降それが上昇を続けたという事実は確かなことである。一七八六—一八四六年の一〇年あたり成長率は一・八%であり、最高値を記録している一八二八年までで計算すれば、おなじく一〇年あたりで二・六%に達する。明治以降、つまり近代のそれが一〇%余というのにくらべれば、これは低

い値ではあるが、前工業化期の人口成長率としては決して低いものではない。早い話、一七二一—八六年の間、この地域の人口自身ゼロ成長だったのである。

なぜこのような「成長」が開始されたのか。この問いに答えるのは容易でない。示唆的な、しかし簡単な仮説の一つはのちに述べることにして、ここでは以上の結果を反映して、全国人口も天明以降は成長をしているのであり「停滞」していたのではない、という事実を確認するに留めたい。代わって、一八四〇年における激しい落ち込み、すなわち速水「2」いうところの「天保クライシス」に触れておきたい。天保飢饉は宝暦、天明のそれとともに、徳川時代の三大飢饉に数えられる。しかしその被害の程度は必ずしも明らかではなかった。一八四〇年（天保一一）の全国および諸国人口数が発見されたのは最近のことである——一九七九年、南和男「5」による。これによれば、全国人口は六年前にくらべると一一五万弱、四・二%の「激減」を示している。さらに六年前、つまり一八二八年の最高値からみれば、一三〇万人近い減少である。そしてまた、（図1に見る通り）この落ち込みは、近畿関東、およびそれ以外の地域においても等しく認められることに、われわれは留意しなければならない。

速水「2」はこれが天保八、九年（一八三〇、三八）、とくに九年における急性の伝染病による死亡の増大である、と考えている。病名は不明であるが、高熱と下痢を伴う消化器系統の伝染病、あるいはしかである公算が強いという。天保の凶作・飢饉はたぶんこの疫病の流行に手を貸したにちがいない。したがって、天明と同様、天保の飢饉もまた「天保クライシス」の一因だが、もしそれだけなら、凶作地帯（おおむね東日本）で落ち込みが見られるにとどまるはずだが、この場合広く全国にわたっている（全六八カ国中六〇カ国で人口減）のである。しかし、いったん「天保クライシス」による落ち込みがあったものの、一八四六年にはほぼ一八三四年の水準近くまで人口は回復の

# 物価史・貨幣史と安政以降の「財政インフレ」

新保博『近世の物価と経済発展』は、享保・元文から幕末まで約一三〇年間の大阪卸売物価、京都消費者物価指数を作成し、その水準・構造の変化を、おなじ時期の大阪・江戸の金銀相場、為替打銀相場、幕府財政収支、さらに大工賃金、質商利子率等とからめて分析した

兆しを見せており、その限りでは一九世紀前半の人口成長は潜在的にはやはり「着実」なものであった、と考えられるのである。

図2-1 大阪卸売物価・京都消費者物価の動向

(指数 5カ年移動平均 1840~44年=100)

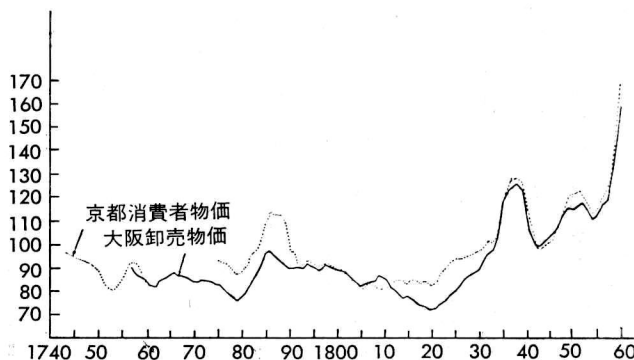
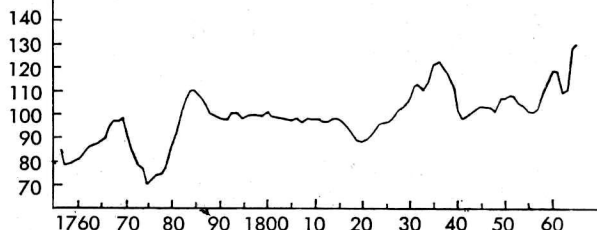


図2-2 大阪卸売物価における農工間相対価格の動向

(指数 5カ年移動平均, 1840~44年=100)



出所：新保〔10〕図2-1、図3-2

「画期的労作」(梅村又次)である。図2は同書〔10〕図2・1、3・2の再録である。大阪指数は三井文庫編『近世後期における主要物価の動態』を中心に、いくつかの補足資料から集められた一四品目——米、大豆、小麦、菜種、繰綿、蠟、薪、炭、醤油、清酒、砂糖、種油、白油、木綿——の価格を、基準年度一八四〇—四四年、数量ウェイト米三〇・〇、その他は均等(五・三八)として、集計したものである。この結果、米その他農産物のウェイトは六七・七、工産物は三二・三になっている(なお京都消費者物価指数は白米、醤油、味噌、清酒、塩、灯油の六品目であり、米のウェイトはおなじく三〇・〇、他商品は一四・〇の等ウェイトを与えられている)。

さて図2-1はこの両指数の五カ年移動平均系列である。著者はここに平均周期二〇年のサイクル六つを見出しているが、われわれ当面の関心からいえば、それらを二つずつ結合した(より長期の)「段階」を知れば十分である。その第一は一七三六—一七八〇年の四五カ年、第二段階は一七八一—一八一七年の三七カ年、第三の段階は一八一八—一八五七年の四一カ年である。これら三つの段階はたまたま元文、天明、文政の元年に当たっているから、元文後四五年、天明後三七年、文政後四一年というふうに呼ぶことが便利かもしれない。

物価変動のあらましは次の通りである。すなわち、元文後四五五年の間、物価は小サイクルを含みながらも、全体としては下降気味であった。天明期に入ると凶作・飢饉のため、それは急騰するが、しかしそ

の後には小刻みな上昇を時折見せながらもふたたび低下傾向を示し、一八二〇年（文政三）には底を打っている。以後、物価は一転して上昇に転じ、一八三八年（天保九）には突出した頂きを形作る。それは天保の凶作・飢饉、そして「天保クライシス」の反映である。その後、いったん物価は反落するが、一八四〇年代後半から五〇年代前半にかけて再度騰勢を取り戻し、安政の開港（一八五九年）以降は「奔馬の如き」インフレになった。

さらに大まかに要約すれば、第一、第二段階八〇年あまりの間、物価は大勢としては下降的ないしデフレ的であり、文政以降は上昇的、あるいは顕著にインフレ的であった、ということが出来る（新保〔10〕図2・2参照）。価格構造、農工産物の相対価格の動きも、図2―2に見る通り、ほぼこのような区分に対応している。すなわち、第一、第二段階、とくに第二段階は安定的であり、第三段階に至って上昇傾向を見せており、農産物価格は相対的にいっそう急激に騰貴したのである。工産品——とはいうものの、今日の感覚では加工農産物が多い——は相対的に下落し、供給を伸ばしたとおもわれる。（なお一八世紀にかかわる事柄だが、第一段階における相対価格の上昇、下降の大きく深い波が眼を惹く。これは田沼意次の執政期に当る。農租、とりわけ貢米中心の税制のもとでは、農工間相対価格の低落は幕府諸藩、ひいては武士の財政や家計を圧迫したと考えてよい。意次が鉱工商の振興に努め、そこからの税徴収に先鞭をつけたこと、また一七七二年（明和九）、南銀ニ朱銀を出して実質的に金貨本位制への道を拓いたことは注目に値する）。

さて、右のようにたつぷり三・四半世紀にわたり安定していた物価を上昇させ、インフレを惹き起したものはなにか。新保によれば、その「引き金」は文政の貨幣改鑄である。これに先き立つ改鑄は元文の改鑄であった。当時、米の増産と（大阪）回米の増大による米価の低下に手を焼いた幕府は、金銀貨を改鑄し、新貨に増歩をつけて旧貨と

交換し、米価の引き上げを図った。その結果、貨幣流通量は一気にふえ、経済は活気を取り戻すこととなった。しかも、物価のいっそうの騰貴は見られず、リフレション政策として、それは所期の成果を収めたと評せるであろう。ところが、家斉の君臨する幕閣は、貨幣改鑄の益金（「出目」という）に、不足する財源を求めた。そこで、元文前の諸改鑄と同様、等価交換方式により生じた出目をもって、膨張する支出を賄ったのである。したがって、結果的にやはり貨幣流通量が増えるわけで、貨幣数量説によってもインフレは不可避、という結論になる。だが、新保の所説はより実物的であり、あえていうならケインジアンである。すなわち、幕府財政支出の増大——一八一五—一九年平均二四二万両に対し、次の五年平均四〇三万両（新保〔10〕表2・12）——は乗数過程を通じて有効需要を拡大し、それが物価の全般的騰貴をもたらした、というのである。

文政改鑄は元文改鑄のように一気呵成の、一度切りのものではない。それは一八一八—二〇年、一八二四—二九年（文政七—一二）にわたって行われ、さらに一八三七年（天保八）にも天保改鑄があった。これらの改鑄益金は合わせて優に一〇〇〇万両を越えたと推定される。だが、こうして「インフレ的成長」が生じたとなると、いくつかの疑問が生じる。成長をもたらすメカニズムはいかなる必ずしも明確に定式化されていないからである。第一に、幕府財政の「国民」所得に対する比重は、明治初期の中央政府財政にくらべてもかなり低かった。たとえば一八八〇年（明治一三）のそれはGNPの一〇％程度であったが、一八三〇年（文政末・天保元）の幕府財政のそれはおそらくその半分くらいでしかなかった——斉藤修〔8〕の見積り。第二に、幕府支出の多くは三都、なかならず江戸に支出されたはずであるが、三都経済の「輸入」依存度はきわめて高く、したがって域外への漏れがある。第三に、もちろんそれらは地方の「輸出」品への需要増加を意味するが、地方でそれに応ずるだけの生産増加、投資拡大が生じえ

表1 越後屋京本店の大工手間

|                          | 左の期間のうち大工手間の記録のえられる年数(年) | 大工手間1人に付(銀匁) |
|--------------------------|--------------------------|--------------|
| 享保11 — 16年(1726 — 31)    | 6                        | 2.0          |
| 延享3 — 寛延3年(1746 — 50)    | 2                        | 2.8          |
| 宝暦1年 — (1751)            | 1                        | 2.9          |
| 宕暦2 — 3年(1752 — 53)      | 2                        | 2.8          |
| 宝暦4 — 7年(1754 — 57)      | 3                        | 4.2          |
| 宝暦8 — 9年(1758 — 59)      | 2                        | 2.8          |
| 安永2 — 天保12年(1773 — 1841) | 52                       | 2.9          |
| 天保13 — 弘化4年(1842 — 47)   | 6                        | 2.7          |
| 嘉永1 — 文久3年(1848 — 63)    | 16                       | 2.9          |
| 元治1年 — (1864)            | 8                        | 3.6          |
| 慶応2年 — (1866)            | 1                        | 17.1         |
| 慶応3 — 明治1年(1867 — 6)     | 2                        | 16.8         |

注: 1) 梅村〔12〕第1表。  
2) 大工手間と同じ表に掲げられている小売物価は最後の明治4年まで銀建だが、明治2—3年の大工手間は1分1朱と両建に変更されている。

たかどうか。

考えられる可能性は二つで、その一は三都への「輸出」増加による利潤の増大、その二は持続的インフレに基づく期待利潤率の上昇、これらによって地方の資本形成がふえるならば、それ相應の成長が生じうる。こうして、三都以外の地方における投資関数のあり方が問題になるのである。諸藩が専売制によって「自国」の「殖産興業」に乗り出す傾向が一九世紀に入ってから顕著になったことは、よく知られている。しかし、その大部分は、幕府における改鋳益金に代わる財源を専売利益に求めたものであり、得られた利潤(正貨)は財政の補填(三都における経常支出、藩債の元利払い等)にあてられ、領内の資本形成に向けられたとする証拠は決して多くない。藩札操作を通じて「輸出」を振興し、「国益」を上げるといふ政策をとるケースが考えられなくもないが、しかしそのような実例は知られていない、というのが斉藤

「8」の新保への批判であった。こうして新保の新説は「いささかパワー不足」(梅村又次)の感をまぬかれ難いのである。

## 賃金と利潤、地方における「幕末の経済発展」

梅村〔12〕による「パワー・アップ」の第一は、賃金の上・硬直性ないしは、上昇の遅れから生ずる利潤の増加が、投資資金になりえたという指摘である。「十分な実証」とはいえないが、新田開発や灌漑工事件数の著増は上の仮説によく合う。第二の、しかし決して第一に劣らぬ、重要な指摘は、日本海海運の一八、九世紀における展開を通じて、船舶投資の増加、および「裏日本」(とくに北陸や山陰、出羽)における産業発展を浮彫りにしている点である。また福島地方における「一農家の寛政末年以降年々の産蚕サンプル」は、内発在来的技術進歩の貢献を露わに物語る、という示唆もある。「白河以北」も「山百文」どころではなかったものであり、「裏日本」といい「白河以北」といい、「近代」における地勢学は「要修正」というところだ。

それはさておき、第一のポイントであるが、表1はこれを裏付ける証拠である(というよりむしろ、これこそが着想の原点だというべきか……)。越後屋(三越の前身)の京本店における大工手間賃(日当)は驚いたことに、一七七三年(安永二)から一八四一年(天保二)まで七一カ年ものあいだ、二・九匁の水準を維持していた、ということが表の第七行目に示されている。第2欄の五二という数字は、この七一年間に二・九匁という記載が五二年ないし五二回にわたって原データ(京本店「小遣方用事留」)にあることを示す。物価は新保の京都指数で見ると、この間は上げ一方で一八六三年(文久三)には二二三・四になっているにもかかわらず、大工手間賃はこの年なお二・九匁であり、実質賃金はなんと一八四一年の二分の一以下の水準になって

いるのである。一八六四年（元治元）にはさすがに三・六匁へと上昇し、以後慶応年間には一七匁前後になるが、物価もまた一八六四〜六七年にかけてそれぞれ二七五・〇、三九八・四、七六三・〇、八九九・八になっているのである。大ざっぱな見当としては、どう控え目に見積ってみても、物価の上昇から一〇年どころか二〇年はたっぷり遅れているのである。

これは京都の、越後屋にまつわる特殊な状況ではないか、という疑念は誰もが抱く思いであろう。一八三〇年（文政末）以降分を欠くので十分なものとはいえないが、摂津・岡本家の諸雇賃金（斎藤〔7〕）を参照すれば一八世紀末、あるいはそれ以前からの（貨幣）賃金の固定性、粘着性が同様に認められる。そこでの「化政期」までの大工賃金は二・九匁、野口雇（農業日雇）の男子賃金は一・三〜一・五匁であった。なお後者は賄いなしの場合で、賄い付きなら〇・三匁を差し引いた額、つまり一匁程度であったが、この比較から見ても、賄い・仕着せというような現物給与があったから、貨幣給与はインフレにもかかわらずコンスタントでありえたのではないかと疑問にも、その懸念はないと答えられそうである。摂津といい、京といい、ともに貨幣経済のもっとも滲透した地域であるが、岡本家では一九世紀の第一四半期頃、煩雑な現物給与（付）の慣行を止め、「皆切」雇用に移行している。京もまたそうだった、と考えるのを妨げる反証はいまのところ見当たらない。

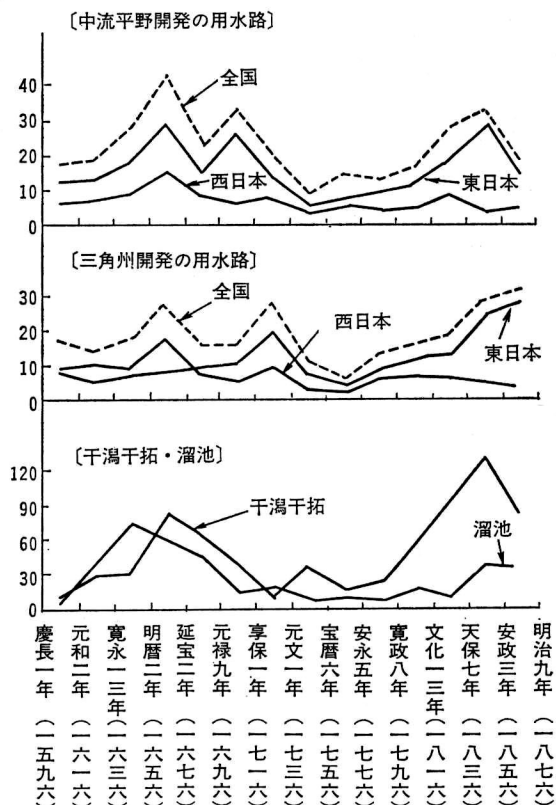
「ここで労働生産性に相殺的な低下でもおきないかぎり、利潤は増大する。この利潤は雇用労働者を使役するほどの一廉の事業家、それも諸般の情報からみておそらくは主として地方在住の事業家達（明治のいわゆる地方名望家）の手中に帰したと推察される。」年貢は「定免制」のゆえに固定、硬直的であり、商業への課税は臨時課徴の御用金を含めても、農租にくらべれば軽く、またおそらく右の増加利潤にとってはずかであったろうから、「一廉の事業家達の予想利潤を引上げて

彼等の投資意欲を大いに刺戟したことであろう」。これは梅村〔12〕の末節・総括からの引用であるが、地方における「一廉の事業家達」は「予想利潤」の上昇によって投資意欲を刺戟され、増加した利潤Ⅱ「自己資金」を新規投資に向けた、という可能性を示すものである。他に「幕府の利子率引下げ政策（……）」も投資にとって何程か有利に作用したはずである」という。

では、実際に資本形成がふえたという証拠はあるか。図3はその裏付けの一つである。これによると、農業開発工事件数はあきらかに、一八世紀末から増加をはじめ、一九世紀なかばにはピークを記録している。ただし中段の三角州における用水路開発はなお増加が続けたやに見える。これらの開発投資が西日本よりも東日本において盛んであった、ということも注目すべき点である。天気と同様に、農業はいまもなお西から変る傾向があるが、一九世紀の前半、「御一新」まえにすでに投資のうねりによって東の農業も変りつつあったわけだ。また蚕種の改良が「寛政末年以後年々」着実に進められていたことは、「福島県下の一農家の」「産蚕サンプル」（蚕糸試験場所蔵展示）に如実、必然である。「白河以北、一山百文」は戊辰戦時における「官軍士官」の謬見にすぎないのだ。

いま一つは、日本海海運にかかわりのある、地域・産業の発展である。裏日本諸港への入港船数の統計を洗ってみると（梅村〔12〕第5〜7表）、例外なく一九世紀の前半に顕著な増加が認められる。また、これら船舶の船主分布を調べた結果では（同上、第11、12表）、北陸山陰のウェイトが一九世紀中葉に飛躍的にふえている。これは裏日本における船舶投資の増加を反映するものである。と同時に、海運業そのものの「幕末期」における発展をも意味している。たとえば加賀藩の場合、農業と海運、織物業と海運は以下のような結びつきをもち、同藩領の経済成長をもたらしたらしい。すなわち、前者のリンクは魚肥、なかんずく鰯肥の多投という形で双方の産業の発展に寄与した。

図3 用水路・溜池・干潟干拓の工事件数



(注) 梅村(12)による。原拠は菊地利夫『新田開発』上巻(古今書院, 昭和33年)

後者は、加賀絹の江戸直送——ただしこれは陸送か——に付随して新川木綿への需要増加が生じ、そのための原料(繰綿)を大阪、備後備中あたりから、瀬戸内海・日本海航路経由により「輸入」した、というリンクである。

北陸、山陰の人口も「天保クライシス」の影響を除いてみれば——この命名は梅村論文が書かれたのちに速水「2」がいい出したもので、梅村は使っていない——、享保から幕末にかけて、二五%、三二%もふえている。「経済と人口の上向き運動は、それが一度軌道に乗

ってしまおうと相互促進的に作用するのが一般の通則である。とくに幕末期がその例外だったと考えるべき理由はない」。先の図1における中央(近畿関東計)の人口停滞と地方(近畿関東以外)の躍進ぶりを見れば、「経済と人口の併進という通則に照らして」「幕末期には大勢として中央の停滞と地方の発展が結論される」のである。さらに「維新の扉を開いて先に進むと、そこでは開放体制への移行から由来した国際収支の天井と国際競争の高まり、新政府の手になる改革と財政経済政策など難しい問題がぞくぞくと登場してきて、その総合効果を適切に

分析整理するのは容易な業ではない。しかし、松方デフレまでの明治前期ということであれば、右に要約してきた幕末期の経済発展の特質はほぼそのままの形で受け継がれた、とみてよいのではなからうか。松方デフレは、意図してそうしたわけではなかったにしても、結果的にはこれを大きく変革して、来るべき工業化の時代の方角付けを用意する重大な役割を演じることになったのではないか」というのが、一九世紀末への「先行き」見通しである（梅村「12」三〇頁）。しかし、次に述べる山口県の明治史はこの見通しとはどこか不協和なところもある。

## ある地方の一九世紀史——長州・山口県の場合

防長両国、すなわち周防と長門（今日の山口県）の人口も、幕府調べによると、一七二一—一八四六年の間に、四七・五万人から六九・六三人へとふえた。ほぼ五割に近い増加であり、一〇年あたり成長率は三％を超える。とくに周防は諸国中最高の増加を記録している。これに対し、石高は一七二一年（享保六）三六・八万石から一八四六年（弘化三）八九・三万石にふえているが、これは見せかけの増加であり、現実にそれほど「高」成長があったわけではない。右の三六・八万石は毛利家が家康によって中国八カ国の大守から防長二カ国に削封された際の石高で、それが長く「表高」として踏襲されていたものにすぎない。

削封直後の慶長検地（一六〇五—一〇年）では、すでに五万石の高を打ち出していた。しかしこれを表高として、格式通りの軍役供揃えなどを要求すると、六カ国分の返租その他で財政逼迫の毛利家は破産してしまいうから、三六・八万石をもって表高に認めるという計らいを当時の幕閣がした由である（もっとうがった見方は、これによって毛利家の家格を低く貶しめた、というものである）。ただしもちろん

五万石は「内高」（また「草高」ともいう）として、幕府も承知するところであった。

どの藩も表高と内高との二様の数字があるが、長州の場合格別にそのギャップが大きいのは、右のような次第による。内高はその後、貞享検地（一六八六—八八年）には八一・八万石に達している。そして宝暦検地（一七五〇—五三年）には八九・三万石になっているので、五万石から八九・三万石への成長の大部分は、実のところ一七世紀中に生じていたのであり、一八、九世紀中の石高成長はほとんどゼロであった。（なお、幕府の人数調べでも、長く表高を掲載していたが、一八四〇年（天保一一）から内高にこれを改めている——これまた一八四〇年データの発見によりやはり最近わかった事実である。従来は一八四六年からならぬ理由で内高に変わった、と考えられていたのである。なぜ一八四〇年に変更がなされたのかは、なお不明である。

ちなみに、長州と並ぶ西南の雄、薩摩藩の場合、一八四〇、四六年ともに表高のままであるのは、おもしろい対照である（閑話休題）。こうして、一八世紀からの石高増加がかりにあったとしても、それがごくわずかであることは、われわれの徳川後期経済観を停滞的なものにする、もう一つの大きな原因であった。

しかしながら、幸いなことに長州本藩については、一八四一—四五一年（天保二—弘化二）に領内二六〇カ村余の産出高、投入・消費支出、人口、資本ストックの書出し調査があり（『防長風土注進案』という）、これから長州の「国民」物産高がわかる。表2の左半分がそれであるが、平常年ベースで総額は藩札価格で一〇万貫余（銀目）である。米価を石あたり一〇〇匁とすると（これは藩札価格としてもやや高すぎるかもしれないが）、米換算では一〇〇万石の産出高になる。

前記の草高で本藩分は七一万石の評価であるが、それを上回ること三〇万石である。そして、興味あることに表2で農産高は六・四万貫、あるいは六四万石相当であって、右の草高にかなり近い、という点で